

社会過程論としての交換理論

——交換理論の構図(中)——

高木英至

交換理論は財の概念を広く解するとともに、合意に基づく本来の交換以外に互酬等をも交換に数える。そして行為者間の広範な現象を交換と見、交換に作用する規則性からそれらの現象の過程(社会過程)を説明することに成功しつつあるかに見える。だが交換理論は多様な財の移転現象を説明できるほど精巧なものではない。交換理論は多方向的な財の移転を無分別に「交換」として一括し、一方向的な財の移転を軽視し、さらには財の所有権が未確定な事態への配慮を怠って来たからである。また、社会過程領域を統合するような位置を交換理論が占めるとも考えられない。社会過程領域のうち交換として説明可能な範囲はきわめて限定的だからである。従って社会過程論としての交換理論は、財の移転現象を扱う社会過程論の一分野としての位置に甘んずるべきであると同時に、財の移転現象を交換、贈与、分配等の類型ごとに扱うような理論的作業へと分化して行くことが望まれる。

社会過程論としての交換理論

交換理論は現在、社会過程研究領域における屈指の雄である。ここに「社会過程」とは「社会化の形式」即ち相互作用過程、あるいは「社会関係の動的な側面」(安田, 1973:7)を指す⁽¹⁾。かつて社会学は形式社会学の名の下に社会過程論を有力な基礎領域として保持していた。しかし形式社会学が昔日の隆盛をとどめぬ今日、社会過程研究の実体は交換理論(的アプローチ)に代表されると言っても過言ではない。他方、交換理論自体の最たる存立意義もその社会過程論としての側面に由来している。高木(1981a:135)で述べたごとく、交換理論に備わる論点は行動論、社会過程論、規範論、そして「社会理論」への含意、としてまとめられる。だが行動論としての交換理論は他の論点のための前提として要請されるにすぎない。規範論としての交換理論も、その多くは社会過程論のために準備されたと解せる。交換理論の「社会理論」としての側面は相対的に未発達な分野である。

とすれば、交換理論を評価する上で<社会過程論としての交換理論>が最も重要な位置を占めることに疑う余地はない。

ところで、自称、他称を問わず、世に言う交換理論家は各々の主張を以て相競合し、自説のシェアの確保のため製品の差別化に努めているかに見える。交換理論を評する従来の論稿が個々の交換理論家に焦点をあて各々の論点を汲⁽²⁾たり、「系譜」の解明に凝⁽³⁾ったりすることは、その意味で当然の成り行きと言えよう。だがことを詳細に検討すれば、それら理論家の論点は相反すると言うより相補的であることが多いと分かるはずである。また交換理論にそのあり得べき全体像を求め、社会学における究極の地位を推論するためには、多様性より相補性・統一性に着目しつつ交換理論の意義と限界を考察することが望ましい。こうした事情は社会過程領域においても同様である。本稿の課題は、社会過程領域をめぐる微妙に相違する(かに見える)交換理論家の論点を筆者なりの視角から解釈しつつ<社会過程論としての交換理論>を統一的

な像として描き出し、それに考察・論評を加えることにある。

社会過程領域をめぐる交換理論には、行為者間の社会過程を「財」のやりとり⁽⁴⁾として説明しようとする部分、並びに、財のやりとりを前提とし規範的作用に着目しつつ社会過程を説明しようとする部分があると見られる。先述の論点区分に従えば前者が社会過程論としての交換理論にあたり、後者はむしろ規範論に属する（前者とはやや独立した論拠を備えた）議論である。後者も確かに社会過程を説明するものではあるが、紙数の都合上、後者については次号の別稿にまわしたい。

- (1) 社会過程論は模倣や同調など、相互的である必要のないものをも対象とする。従って社会過程を相互作用過程と同義とする（e.g., 安田, 1981:21）のは不正確である（高木, 1978:80-3）。
- (2) 青井（1981）, Chadwick-Jones（1976）, 久慈（1981）など。
- (3) Ekeh（1974）, 犬塚（1974）, 久慈（1978）, 塩原（1980）, 上野（1979）など。
- (4) 財のやりとり（広義の交換）が生じるためには、行為者が合理主義版ないし行動主義版行動論（高木, 1981a）に従うことが前提になる。だが行動主義版の支持者らしき論者（e.g., Emerson, 1972a, b; Homans, 1974）でさえ、社会過程の説明には合理主義版行動論を用いていると解せる（高木, 1981a:137）。従って以下では、行為者は自己の将来の利得の値（効用）を最大化すると主観的に思う選択肢を選択する（合理主義版）と仮定する。

§ 1. 要点

(a) 基本原則 概して交換理論では交換の概念が広義に解され、行為者間の財（それを受けとる者にとって報酬をもたらすもの）のやりとり、

程度の意で用いられる（Emerson, 1972a:45; Homans, 1958:597; 同, 1961:30-1; 同, 1967:41-5; 同, 1974:56; cf. Blau, 1964, 邦訳:79⁽¹⁾）。交換への参加にはコストが伴う。報酬とコストの組み合わせを利得〔pay-off or profit〕とし、交換への参加により行為者Aが得る利得の（効用の）値を、その交換におけるAの利得水準とする（特殊ケースとして、利得水準＝報酬の値－コストの値）。またAがその交換に参加しなかった場合に得られるであろう最良の利得水準を、Thibaut & Kelley（1959:21）にならって、その交換に対するAの代替選択肢の利得水準（略してCLalt）と呼ぶ。CLaltとは、他の交換を行った場合の利得水準でも、「何もしない〔inaction〕」時のそれでもよい。ある交換が成立するか維持されるのは、その全当事者にとって「利得水準 \geq CLalt」という予想が成り立つ場合である（同:21-3）。

ここで二者二財の交換を図1で例示しよう。A, B両者の初期所有財の量を (a_1, a_2) , (b_1, b_2) , その点を通る両者の無差別曲線を I_a, I_b とし、パレート最適な契約曲線はXYのごとく

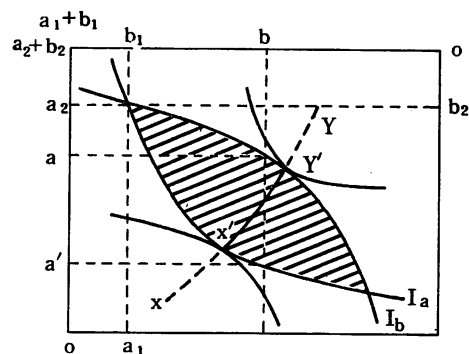


図 1

描けるとする。今、A, Bともに代替的な交換の相手を持たぬとすれば、両者のCLaltはそれぞれ、 I_a, I_b で示される。交換への参加にコストがかからなければ、A, B間で交換が生じ得る

のは、 I_a と I_b で囲まれた領域内の条件が実現する(とA、Bが予想する)場合である。両者間で交換条件について自由に調整し合意することができる(後述の狭義の交換)場合、特に妨害要因がなければ、交換は上記領域内であると同時にパレート最適な $X^{(2)}Y^{(3)}$ (コア。今井, 他, 1971b:122-3; 中村, 1973:142-4)に属する条件で生ずる。次に、BがAに与える財の量が何らかの理由で b_1-b に固定されているとする。この時Bは少なくとも a_2-a をもらわなければ交換には応じぬし、Aは a_2-a' までは与えてもよいと考える。また図1では、Bが与える財の量が殖えればAがBに与える対価の区間 $[a_2-a, a_2-a']$ は下方にシフトする。

以上の叙述のごとく、交換当事者は通常(多方向的な財の移転を当人が予想している限り⁽⁴⁾)、当の交換が生じぬ場合より良い状態になる〔be better off〕という見込みの下に交換に参加する。だがこの「より良い状態」という表現には二つの注釈を要する。第一に、行為者Aが(特定の他者あるいは規範が予告する)脅し〔threat〕に応じて交換する場合は、Aは以前より悪い状態になる〔be worse off〕こともある(Heath, 1976:19-20)。ただしこの場合も脅しが予告する状態より良くなるとは言える。第二に、脅しの有無にかかわらず、Aが不満を持ちつつ交換に参加することは可能である。Aがある交換において、自分には「受領資格がある〔deserve〕」と思う利得水準を、その交換に対するAの比較水準(略してCL。Thibaut & Kelley, 1959:21)としよう。もしAについて「 $CL > \text{利得水準} > CL_{alt}$ 」なら、Aは不承不承その交換に参加する(nonvoluntary relationships。同, ch. 10)。従って「本当に不満ならやめるはずだ」という議論は必ずしも成立しない(Heath, 1976:45-6)。

(b) 財の性格 通常、財の語は物財〔material goods〕を連想させる。が、交換理論は財の概念を広く解することにより守備範囲を拡張していると言える。関連する文献の読者は、助言や是認、謝意(Blau, 1964; Homans, 1961, 1967, 1974)はもとより、服従や同調(Gergen, 1969; Nord, 1969)、自我支持的情報(Wright, 1969)、はては私事に関する情報(Cozby, 1972)等々、報酬を生じさせそうなあらゆるものが交換の対象として登場しているのに気づくだろう。財はその性格に応じて、モノである物財(人体を含む)、モノの作用であるサービス(e. g., 労働力)、そしてパターンである情報に分けるのが自然である。むろん具体的な財はそれらの混合体であることが多い。医療業務やお世辞等のサービスは何らかの情報を含むのが常である。物財、サービス、情報は「第一次的財」とも言えるが、それらを楽しむ可能性も、可能性としての財として財に含めるのが便利である。一般的購買力としての貨幣(橋爪, 1979)、限定的購買力としてのクーポン(Douglas, 1967)などはその好例である。また名声、地位、権力、コネなどの「関係財」も、お世辞や服従などを導く可能性を持つ故に、可能性としての財に含められる(高木, 1981b:38)。ただし可能性としての財の報酬的性格は第一次的財の享受可能性に還元し尽くされる必要はない。二次強化の原則(Hilgard & Bower, 1966, 邦訳, 上:114-5)等により、可能性としての財は自律的に報酬的性格を獲得することもある。

さらに財の次元としては、Foaら(Foa, 1971; Foa & Foa, 1980; Turner, Foa & Foa, 1971)の図式が示唆的である。Foaらは、愛情表現〔Love〕、是認〔Status〕、情報、貨幣、物財〔Goods〕、労働力〔Service〕の6種類の財カテゴリーを、具体性と個別性(cf. Parsons,

1951, 邦訳:68-9)の二次元に分類する。具体性次元とは tangible vs. intangible, ないし material vs. non-material の分類に対応し, 個別性次元は供給者により財が差別化される程度を示すと解釈できる。ちなみに Foaらの図式では, 具体性次元で「物財・労働力>愛情表現・貨幣>是認・情報」となり, 個別性次元で「愛情表現>是認・労働力>情報・物財>貨幣」となる。

(c)交換の種類 財同様, 交換理論における「交換」もその内実は多岐にわたる。狭義に解するなら, 交換とは①各当事者の所有する財が, ②当事者間での, 条件の事前の合意(e.g., 契約)の下に, ③多方向(通常は二方向)的に移転される現象である(高木, 1981b:40)。だがかくなる狭義の交換は, 交換理論家によって交換から排除されることはないにせよ, 重視されることも稀である。まず Blau (1964, 1968)は, 厳密な「経済的交換」(狭義の交換)と「社会的交換」を区別する。後者は一方(A)が他方(B)にまず財を与え, BはAに「特定化されぬ義務」を負って返礼する, しかし返礼の有無・条件についてはBの裁量に委ねられる場合である(同, 1964, 邦訳:83;同, 1968:454;cf. 久慈, 1978:71-2)。今, AがBに, 見返りに関する合意のないままに財を与える場合を(Bに対するAの)贈与と呼ぶなら, 上記の社会的交換とは贈与と返礼(贈与), 即ち相互贈与である。相互贈与は, 二方向的な財の移転が事前の合意を経ぬ故に狭義の交換とは異なる(高木, 1981b:41-2)。Blau (1964, 1968)同様に Homans (1961, 1967, 1974)の「交換」も多分に相互贈与と見てよい。⁽⁵⁾ここで, 複数行為者の各々が何らかの他の行為者に贈与し, 同時に何れかの行為者からの贈与の受取人となる時, 彼らの間に互酬[reciprocity]がある, と

呼ぼう。二者間に限定される互酬を特に限定的互酬[restricted reciprocity]とする。先の相互贈与は贈与一返礼として生ずる限定的互酬である。また二者が同時に偶々用意していた財をプレゼントし合う場合, 困った時には互いに助け合う[mutual aid]場合も, 限定的互酬の例となる。なお, 限定的互酬は一回の財のやりとりでは完了せず, 長期的な贈与の応酬となることが多い。社会学者がしばしば交換の持続的性格を強調する(e.g., Emerson, 1972b:60; 同, 1976:351; Homans, 1974:68-9)のも, それらの交換が多分に限定的互酬であることによるだろう。

ある種の交換理論家は「一般的交換」の意義を強調する。一般的互酬とは元来, 婚姻による女性の移転を指すため Lévi-Strauss (1949)が用いた語である。Ekeh (1974, 邦訳:70-3)は, Lévi-Strauss (1949)や Malinowski (1922)が注目した「鎖状」の一般的交換(e.g., $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D \rightarrow E \rightarrow A$, cf. Lebra, 1975:559)⁽⁶⁾に加え, 「網状」のそれ(e.g., $A B C D \rightarrow E$, $A B C E \rightarrow D$, ……; $A \rightarrow B C D E$, $B \rightarrow A C D E$, ……)をも一般的交換に数える(Béfu, 1977:266-7; 安田, 1981:33-4)。ただ以上の二類型に限定しては, 一般的交換の出る幕は稀な奇習がある場合(鎖状)か葬儀やパーティーの招待(網状)などに限定される。概念の適用範囲を広げるため, 本稿では一般的交換に相当する対象を一般的互酬[generalized reciprocity]と呼び, 三者以上の行為者間での(先述の)互酬, と定義しておく(cf. 安田, 1981:33-4. e.g., 図2)。

既述の(広義の)交換の低位概念, 即ち狭義の交換, 限定的・一般的互酬は, すべて所有権⁽⁷⁾が既に確定した財のやりとりである。だが Emerson (1976:357)は, 諸行為者が資源を持ち

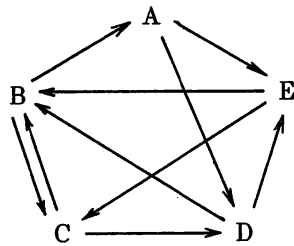


図 2

寄り、新たな財を生産し、その財を分け合う場合も「生産的交換」として交換に含める。今、ある行為者間で所有権が未確定である財（の一部）をその各行為者が受けとるような現象を分配〔distribution〕と呼ぶなら、上記の生産的交換とは協働〔cooperation〕とその成果たる財の分配を指している。また集団の諸成員が財を出し合ってプールし、必要に応じて各成員がプールされた財（の一部）を受けとる場合（「再分配」、 「プール交換」。Polanyi, 1944, ch. 4; 同, 1957, 邦訳: 273-4; 同, 1959: 171-2; Sahlins, 1965: 141; 安田, 1981: 33-4）も、プールされた財の所有権が何れの成員にも存しない（各成員は所有権を放棄し、「集合的
所有」となる）なら、分配の例と言える。⁽¹⁰⁾

以上をまとめれば、交換理論で「交換」と呼ばれるものの主要類型は下の図3のようになる。

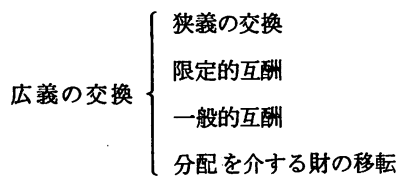


図 3

交換概念のこのような多義性、並びに先述の財の広義性により、交換理論における交換が実に多くの相互作用類型を抱括し得ることに注意を要する。なお交換概念をさらに拡張する試みもある〔§ 3 (b)〕が、交換理論全体の文脈から

すれば一般的とは言えない。

(d) 交換に対する説明要因 交換過程の説明要因として注目される主なものは、交換当事者の依存度〔degree of dependency〕と規範的作用である (cf. Cook & Emerson, 1978)。

行為者Aの、(現在もしくは将来の)交換Xにおける、他の当事者Bへの依存度とは、AがBとの交換Xにおいて見込む利得水準とAのCLaltとの差である (Thibaut & Kelley, 1959: 21-2, 100-1. cf. Emerson, 1962: 32; 同, 1972a: 50)。(a)で見たように、Xが生じるためにはXにおける全当事者の依存度が「非負」⁽¹¹⁾ (利得水準 \geq CLalt) でなければならない。そしてAがXを実現させる、あるいはより有利な交換条件でXを実現させるには、XにおけるBの依存度がその交換条件の下で高い方が便利である。依存度が高い場合とは、Xで見込まれる利得水準が高いか、CLaltが低い、例えば(交換成立の不確実性を前提にして)可能な代替選択肢が少ない場合である。従って、①Aが交換Xにおいて有利な利得水準を達成するにはある程度Bの利得水準を上げる(例えばBにより多くの財を与える)必要があり、②BのCLaltが低い(例えば代替選択肢が少ない)ならBには不利な条件でXを生じさせることができる。この①、②はXにおけるBの依存度が高まることによる効果を指す。また③Aは自己の代替選択肢を開拓してCLaltを向上させるか、CLaltが高いようハッタリをかける〔bluff〕ことにより、Bには不利でAに有利な条件の実現可能性を高めることができ、④Xで見込まれる利得水準がCLaltすれすれであると見せかけることによって、Aは交換条件に関するBからの要求を排除できる。この③、④はXにおけるAの依存度が低い(と思わせる)ことによる効果を示す(以上, Blau, 1964, 邦訳: 106-112; Emerson,

1962; 同, 1964; 同, 1972b, 等も参照)。

もう一つの重要な要因は、交換を律する種々の規範の作用である。詳しくは次号の別稿に譲るので、ここでは¹¹互酬規範[norm of reciprocity]、即ち贈与の受取人は贈与者に対し、なるべく「等価」な財を返礼すべきであるとする規範(Gouldner, 1960; Malinowski, 1926, 邦訳: 42-9)の存在をあげるにとどめる。なお規範の作用因は、規範からの逸脱[への同調]に対し当該集団の他の成員がコスト[報酬]を生じさせることにある。また規範はしばしば、コストや報酬の外的操作がなくても、逸脱[同調]の自己知覚により内的コスト[報酬]が生じるよう「内面化」される(高木, 1980)。

(e) 交換による説明範囲 交換理論の意義は我々が「交換」として連想せぬ現象を交換と見立て、交換に生ずる規則性から説明する所にある。まず勢力過程。勢力[power]に関する交換理論家の中心論点は、Aに対するBの依存度が高いほどBに対するAの勢力(相手の行動を意のままにする能力)は強い、⁽¹²⁾という原則に要約される⁽¹³⁾(Blau, 1964, 邦訳: 18, 23, 106-7, 124; Emerson, 1962: 32; 同, 1972b: 64; Homans, 1967: 53; 同, 1974: 73; Kuhn, 1964; Michener & Suchner, 1972; Thibaut & Kelley, 1959: 103; cf. Pen, 1959: 102-3; Simmel, 1923, 邦訳: 283-4)。上記(d)の①~④は何れも相手から財を引き出す、勢力に関する要因である。引き出される財が特に「服従」と呼ばれる時、当の交換は勢力の発現ないし支配として人の目に映ずる。この原則の適用範囲は広く、家族内勢力への適用はよく知られた例である(増田, 1972, など)。また約束[promise]⁽¹⁴⁾とは財を与えて服従を得る(①)手段であり、⁽¹⁵⁾脅し[threat]⁽¹⁶⁾はコストの撤回(サーヴィス)と服従を交換する(①)、ないし相手

のCLaltを人為的に低めて服従を得る(②)手段である。同様に、協働場面における勢力としてのリーダーシップの獲得も集団への貢献と服従可能性の交換として概念化され(Hollander, 1980)、同調も是認等と交換されると説明される(Nord, 1969)。

交換によって説明される(され得る)範囲は以上にとどまらない。自由な結婚の条件は交換として決まると説明される(Collins, 1975; Murstein, 1973)。組織の対外関係(Hasenfeld, 1972)や組織間関係(Levine & White, 1961)にも交換論的視角が導入される。役割関係も、そこに財の移転が確認できるなら、その動態の説明には上記の交換原則の適用が可能である(cf. Banton, 1965: 48-50)。文化的特殊性を帯びるパトロン-被保護者関係(Wolf, 1966)や親方-子方関係(松島&中野, 1958: 67)、恩(Lebra, 1969)や義理(安田, 1974a, b)の関係も交換関係としての側面を持つ。実際も、その存在を示す指標が広義の財のやりとりである(岩井, 1964; Wright, 1969)以上、交換理論の対象となる(別府, 1976)のは自然である。より親密な関係の動態も交換理論で扱われ(Huesmann & Levinger, 1976; Levinger & Huesmann, 1980)、恋愛の駆引きも交換理論のトピックとなる(Blau, 1964, 邦訳: 66-73; 久慈, 1978: 77-8)。ちなみに、(d)で記した依存性要因(③, ④)との関連で言えば、艶っぽい関係において「いき」であるには「諦め」により相手への依存度を低めねばならない(九鬼, 1930: 25。むろん諦めさえあれば「いき」になれる訳ではない)。

(f) 「象徴的」側面 最後に、交換が象徴的相互作用のごとき観を呈する(Singelmann, 1972)ことに触れたい。交換の象徴的側面は少なくとも次の三点に存する。第一に、財自体が象徴性

を持ち得ることである (Sansom, 1976)。ある種の財がそれに付随する文化的な意味によって所有者に地位などをもたらすことは、よく言及される (Parkin, 1976:169; Veblen, 1899: passim)。第二に財は、特定の様式で (例えば自発的に) 与えられることにより固有の意味を帯び、額面以上の財として機能し得る (Lévi-Strauss, 1949, ch. 5; 高木, 1981b:51; Van Baal, 1975b, 邦訳:148-154)。例えば贈り物の贈呈は友好的関係の発生や存続を表象する (Firth, 1973:376-7)。関係の確立や維持のため交換が開始される (Burns, 1973:206) と言われるのもそれ故かも知れない。また表慶訪問 (サーヴィス) は地位の承認や将来の服従の意図を暗示することもある。第三に、交換はしばしば「意味の操作・管理」と並行して進展する。意味は規範的な返礼義務の活性化/中和化 (Lebra, 1972:395),あるいは「公正な[fair]」交換条件の定義 (Singelmann, 1973:416, 422) に用いられることもある。また政治ブローカーは顧客集団に対し (自らのサーヴィスの必要性を説く) 事態の集散的定義を案出することで、自らのサーヴィスへの需要を維持/創造しがちである (Cohen & Comaroff, 1976:88-95; 高坂, 1972:11-2)。

- (1) Homans (1958) を除いて、財ではなく報酬のやりとりとして交換は概念化されている。
- (2) 「公正」な交換比率が外的に強制される場合はパレート最適な条件が実現可能とは限らない (cf. Blau, 1964, 邦訳:156-7; Heath, 1976:116-8)。
- (3) 正確には、コアが常にパレート最適であるためには、選好の連続性等の仮定が必要である (中村, 1973:143-4)。
- (4) 贈与の応酬として (広義の) 交換が生じる場合は、相手から受けとる財によって自己の利得水準が向上

すると予想される必要はない。

- (5) ちなみに Homans (1958) はその交換論の先駆として Mauss (1925) をあげ、Blau (1955) の助言と敬意のやりとりを交換の例として用いている。
- (6) 反対方向への財 (例えば嫁資) の移転は無視するとして。
- (7) 本稿の所有権 [ownership] とは、特定の行為者が特定の財を、特定の領域において統制することに関する、特定の集団内での権利 (ある種の正当性) の意であり、使用权、処分権も所有権の一種と考える (高木, 1981b:38-9)。
- (8) 本稿の分配は経済学のそれより狭義である。なお分配は、(潜在的) 受領者集団から個々の受領者への財の移転を伴うと考え得る。
- (9) 協働の概念・規則性の概略は、高木 (1981c)。
- (10) プールされた財を集団の「中心人物」が自己の所有とし、その上で各成員に分け与えたとすれば、そのような「再分配」は贈与から成り立ち、一般的互酬の一形態と考え得る。
- (11) 正確には、「非負」と言うためには利得の値が間隔尺度であり、差が定義できることが必要である。
- (12) Aに対するBの依存度はBに対するAの運命統制 [fate control] 勢力が強い時高いから、運命統制勢力は行動統制勢力 (本稿の勢力) に変換できる (Thibaut & Kelley, 1959:104-6)。
- (13) 実験結果では Cook & Emerson (1978), Psathas & Stryker (1965) など。
- (14) 実験結果では Crosbie (1972)。
- (15) なお Blau (1964) は財を与えて服従させる場合を Power の行使とは見ていない (邦訳:104-5)。
- (16) 実験結果では Faley & Tedeschi (1971), Horai & Tedeschi (1969), Michener & Cohen (1973), Schlenker et al. (1976), Tedeschi, Schlenker & Bonoma (1975) など。

§ 2. 考察

交換理論に関し見落とされやすい点について考察しておこう。初めに、交換理論に直接関連する議論ではないが、経済人類学における「実質主義者〔substantivist〕」対「形式主義者〔formalist〕」の論争に触れておきたい。論争における双方の主張は大筋で次のごとくである。まず実質主義者は、(市場)交換、互酬、再分配という Polanyi の分類(1944, ch. 4; 1957, 邦訳: 269-277; 1959: 168-174)に基づき、①市場経済は人類の歴史のごく一部で支配的であるにすぎず、②交換の発生は利己的動機を支持する制度的基礎を前提とし、③市場経済に基づく経済学理論は近代社会以外を対象とする時有効ではない、と主張する(e.g., Dalton, 1961; Polanyi, 1944, 1957, 1959)。形式主義者の反論は、(1)経済学理論は、希少な資源を代替的目的のためどう割り当てるかを扱うものだから歴史貫通的に有効であり、(2)未開社会にもしばしば市場は成立し、(3)実質主義者は経済学理論に基づく民族誌的分析の成果を無視している、というものである(e.g., Burling, 1962; Cook, 1966; Le Clair, 1962; Rottenberg, 1953)。これらの論点を見る限り、双方の主張は必ずしもかみ合っていない。例えば両者の「経済学理論」の意味するものは異なっている(Cohen, 1967)。それ故「経済は、…、制度化された過程である。」(Polanyi, 1957, 邦訳: 266)とする実質主義者の立場と、合理主義的行動論を主張する形式主義者の立場は、矛盾するものではない(Cancian, 1966: 469)という論評が生じるのは当然である。強いて言えば、形式主義者には合理主義行動論に伴うトートロジー問題等(高木, 1981aを参照)の解決という課題が(cf. Cancian, 1966: 468)、実質主義者には合理主義行動論に代えて如何なる

説明論拠を用意するかという課題が、それぞれ生ずることになる。

しかし以上の論争、特に実質主義者の主張は、交換理論に対し次のような疑問を投げかけずにはおかない。即ち(a)交換理論も同様に経済学的発想を、それが適用不可能な領域にまで広げているのではないか?(b)利己的動機からは縁遠いかに見える互酬や再分配は、狭義の交換と同様に説明し得るのか?(c)交換理論は制度的、ないし文化的基盤を前提とするか?もしそうなら、交換理論は自足的な説明原理となり得ぬのではないか?以下、順を追って論じたい。

(a) 交換理論は「経済学的」か? 交換理論の「経済学的性格」は一見してその合理主義版行動論の中に認められる。だが合理主義版行動論の採用自体は交換理論にさしたる問題をもたらすものではない。そもそも合理主義版は行動の目標志向的性格の明示的定式化にすぎず、心理学の動機づけ理論の一大潮流(期待理論)と同様の定式化に基づく。また経済学にしばしば見られる利己主義や過大な情報処理能力等の仮定は、モデルの単純化のための付加的仮定ではあっても、合理主義版採用の必然の帰結ではない(高木, 1981a: 144)。ただし合理主義版行動論を採用した上に社会関係を交換関係に見立てるなら、利得水準が相手から受けとる財に依存するという利己的な面が強調されることは否定できない(§ 3(a)も参照)。

以上のような点を除けば、交換理論に対する経済学の影響は雰囲気的なものにすぎない。元来交換理論は、経済学風の用語は用いてもその分析手法を用いることは稀である(Boulding, 1962: 459)。交換理論の唱導者にしろ(Emer-son, 1976: 350-1; Homans, 1974: 67-8)、論評者にしろ(塩原, 1980: 114-5; 上野, 1979: 160)、伝統的な経済学の手法の導入に

は懐疑的である。それは何故か？

第一に、交換理論における交換や財が先述のように広義であることがあげられる。当事者間の条件の合意も経ぬ互酬、あるいは容易に分割として許されぬ財が、経済学の標準的な手法になじまぬことは言うまでもない。

第二の理由は、たとえ交換理論における交換を狭義のそれに限ったとしても、社会学者が想定する事態では市場が成立しにくいことである。経済学では、個々の交換を孤立したものとして取り出した時「交換解」は不確定〔indeterminate〕⁽¹⁾とされる。それ故経済学理論は、特殊な条件（e.g., Heath, 1976:26, 113-123; 今井, 他, 1971a:167-9）の下に成り立つ市場、とりわけ完全競争市場を想定し、市場参加者の需要・供給を集計することにより、価格や取引量が確定されるよう考案されている。そして確立した経済学理論は、市場参加者間の種々の影響過程が無視できる場合（完全競争・完全独占市場など）に威力を発揮する。しかし社会学の領域では、例えば完全競争市場の条件である財の同質性、多数の市場参加者、完全情報といった条件の成立には疑問が抱かれている（Blau, 1964, 邦訳:170-3; Heath, 1976:121）。特に交換理論における財とは、先述の愛情表現や是認のように個別性が強い（供給者により高度に差別化されている）ことが多い。従ってそれらの財については需要・供給者の数は自ずと限定され、完全競争・完全独占市場はおろか競争的独占・寡占市場の成立も危ぶまれる。それ故社会学では、交換をあくまで孤立交換として扱い、むしろ経済学者が取り上げなかった要因を交換の規定因として導入することが得策となる。代替的な交換の相手の存在も先述の依存度に影響する要因として考慮する訳である。⁽²⁾

以上のごとく、こと分析手法に関する限り交

換理論と経済学との関係は稀薄である。そしてこの点は社会学の特殊事情からある程度正当化できる。しかし交換理論家には、経済学との関係を無下に拒否できぬ理由も存在する。第一に、市場は前提さえそろえば成立するのである。第二に、経済学でも市場は現実の近似として設定されるにすぎない（今井, 他, 1971a:169-171）。従って社会学の関連領域で市場を想定する作業（e.g., Curry & Wade, 1968）の妥当性も現実との照合によって評価されるべきである。⁽³⁾第三に、現実が市場モデルの予測から乖離しているという知見は、市場モデルの前提の何れが充たされぬかという貴重な情報を提供する可能性もある（Heath, 1976:122）。第四に、次に見るごとく狭義の交換以外の交換形態を経済学的な発想で説明する可能性も残されている。従って、経済学理論の導入の検討は、交換理論の今後の課題の一つと言える。

(b) 互酬の「合理性」 既存の経済学理論がどの程度援用可能であるかは別にしても、狭義の交換が「合理的」根拠によって成立することは理解しやすい。しかし一見利己的でない動機から生ずるかに映る互酬や再分配も、同様に「合理的」な基礎を持ち得る。

「保険としての所得再分配」(今井, 他, 1971b:242-4; cf. Friedman & Savage, 1948) という考えを取り上げよう。今、当該集団の各成員の効用関数は図4の実線で示され、限界効

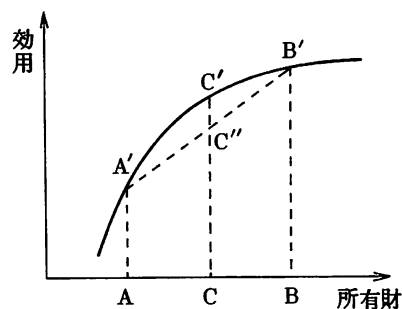


図 4

用は逡減しているとする。単純化のため任意の成員の得る財の量がAになる場合とBになる場合とが等確率であると予想されているとする。Aに対応する効用の値はA A', Bに対応するそれはB B'である。このような不確実〔uncertain〕な事態下では、各成員の事前の期待効用はC C''で表わされる。しかしここで、運良く財の所有量がBになった成員は運悪くAになった成員にBC(=AC)分だけ財を移転するよう提案がなされたとする。この提案の下では、各成員の所有財は確実にCになり、その時の効用の値はC C'である。この提案は任意の成員にC' C''分の効用の増大を保証するから、利己的動機から任意の成員に支持される可能性が存在する。

さて、図4のBC分の財の移転が困っている成員に対する豊かな成員の贈与として生ずるとする。この時当該集団に出現するのは一般的互酬である。またこの集団が二者集団であり、両者が交互に困るとすれば、限定的互酬は継続的な贈与一返礼のごとくに生ずる。さらにこの集団の「中心人物」が運の良かった成員からBC分の財を徴収し、運の悪かった成員に与えるなら、所謂再分配が成立する。重要な点は、財の獲得に不確実性の知覚が存在し、かつ危険回避傾向(図4では限界効用逡減)が支配的なら、以上のような「愛他的な〔altruistic〕」財の移転が利己的動機から支持される可能性が存在することである。現に、社会を分析単位としたPryor(1977, ch. 7)の回帰分析では、物財(特に食糧)の互酬は狩猟・漁撈社会や農業社会で、採集・牧畜社会より生じやすい。この結果の説明に持ち出されるのは不確実性である。即ち、狩猟・漁撈の場合誰がうまく獲物を得るかは高度に不確実であり(Dowling, 1968:503; Pryor, 1977:195; Sahlins, 1965:166-7)、農

業社会でも収獲時期に関し不確実性がある(Pryor, 1977:195, 215)。このように、互酬や再分配は保険として機能し得(田中, 1980:166-7)、必要な事態にはこれらの保険機構が実際に生ずると考えることは、根拠のないことではない⁽⁴⁾(cf. Sahlins, 1965:165-170)。なお互酬では(互酬規範が指定する)授受のバランスが事後的には保たれぬのが普通である(Pryor, 1977, ch. 4; Pryor & Graburn, 1980; 田中, 1980:166-9)。これは丁度掛け捨ての保険で「運の良い」者は損をするのと同じであろう。にもかかわらず互酬は支持されて不思議はないのである。

互酬の「合理的」根拠は不確実性ばかりには求められない。図4のAが生存水準を割るものであり、当該集団の各成員が程度の差こそあれ他の成員の協力(サービスの贈与)を要する共同生活を営んでいるなら、自分がAになる可能性(不確実性)がなくてもBを得る成員は利己的動機からAになった成員を援助するだろう(cf. Epstein, 1967)。何れにせよ、互酬や再分配は利己的動機から生じ得る。ただし以上の保険機能等は互酬や再分配の生じる素地にすぎない。特に互酬の成立は、狭義の交換における合意や再分配における中心人物の強い勢力といった契機を介さぬ故に、文化的要因、とりわけ規範による支持を要する度合いが高い。こうした次第を次に考察しよう。

(c) 交換の成立と文化的要因 広義の交換の成立は無前提には主張し得ず、むしろ以下のような文化的要因の寄与するところが大きい。なお本稿の文化とは、集団標準、制度、(制裁〔sanction〕を伴う)規範を含む(高木, 1980)。

まず広義の交換の成立には(財の排他的統制主体を指示する)所有権に関する前提が不可欠である。狭義の交換や贈与(従って互酬)であ

れば、財を与える者はその財に対する（一定領域での）所有権を持つことが必要である（cf. Heath, 1976:113）。先述の分配では、新たに所有権を確定する必要がある。所有権らしきものは人間の社会に限って存在する訳ではない。稀少な財への排他的統制をすべての個体が試みれば、個体間の攻撃・抗争は不可避である。脊椎動物の社会に広く見られる階統制（hierarchy）やなわばり制（territoriality）は、この問題への対処として、財に対する個体間の優先順位を決めるといふ側面を持つ（Etkin, 1964, ch. 1; cf. van den Berghe, 1974）。だが人間の社会は普遍的に、内容は社会によって異なるにせよ、物理的力の行使とはある程度独立した所有権、ないしそれを決定する制度を発達させている（Dowling, 1968:504-5）。種々の交換形態の生起は、所有権（決定機構）という文化的要因に依存する訳である。

次に一般的互酬を考えよう（再分配も同様）。一般的互酬からは、潜在的には当該集団の誰もが、その「支払い」にかかわらず受益し得る。それ故一般的互酬は「公共財〔public goods〕」としての性格（Buchanan, 1968）を帯びる。だが周知のように公共財に対する個々の行為者の貢献は、言わば囚人のディレンマ状況に直面することにより、自発的には生じにくい（Hamburger, 1973; Olson, 1971）。つまり行為者はフリー・ライダーを決め込む可能性がある。従って一般的互酬は、その実現によって誰もが得するとしても実際には生じにくい。そこで通常、一般的互酬の成立には何らかの利得操作が必要である。利得操作とは、一般的互酬秩序からの逸脱者に対する負の制裁、ないし同調者への正の制裁を意味する。負の制裁の通例は、愛他的な贈与をせぬ者を一般的互酬の温恵から排除すること、言わば「村八分」である。これは

公共財消費への受益者負担原則の導入とも言える。正の制裁とは、贈与者に特別の報酬を与えること〔selective incentive〕、例えば「気前のよさ〔generosity〕」への賞賛（Dowling, 1968:504-5; Sahlins, 1965:167）である。そしてこの正／負の制裁を集団の諸成員が常に発し得るなら、一般的互酬秩序への同調は当該集団の規範として成立していることになる（むしろ正／負の制裁は、公的制度の下に権力者が代行してもよい）。また、贈与を指示する愛他的規範への同調は、内面化により内発的〔intrinsic〕に動機づけられることもある。この種の内面化された規範は、元来は利己的動機に根差すとしても、非利己的イデオロギーで彩られねばならない（cf. Parkin, 1976:170）。利己的動機の顕出性〔salience〕を高めれば、フリー・ライダーとなることをも肯定しかねぬからである。我々の社会でも見られる「社会的責任規範（自己に利得を依存する者には贈与せよと指示する規範⁽⁵⁾）」は、このようにして内面化された愛他的規範、ないしその残滓とも理解できよう。

限定的互酬の当事者も財を受けとるだけで与えないで済めばそれに越したことはない。だが誰もが財を受けとるだけで与えようとしなければ、人は自分から限定的互酬を開始する（先に贈与する）ことをためらうに相違ない。従って一種の受益者負担原則とも解せる互酬規範が成立していなければ、限定的互酬の生起は阻害されるはずである。むしろ限定的互酬の場合相手は特定の一者であるから、その相手に返礼を強要することは、一般的互酬の場合に比して容易である。しかし親子間の限定的互酬のごとく、返礼を受けるべき時期には先に贈与した者がそれだけの勢力を持ち得ぬこともある。その意味で互酬規範ないし恩イデオロギー（Lebra, 1969）等が大域的に成立することが、限定的互酬の広

範な生起の条件と言える。

互酬に比して狭義の交換は外部的な規範に支持される度合いが低いかに見える。狭義の交換は交換する財を当事者間で合意し、場合によっては契約的規範〔contractual norm〕⁽⁶⁾を形成した後に生ずるからである。しかしこの合意や契約的規範も当事者の努力だけで守られるとは限らない。合意の履行を強制する外部的規範ないし公的制度が存在せねば、交換の発生は極端に阻害されるだろう（cf. Heath, 1976:114-5, 122）⁽⁷⁾。つまり契約も「社会的」規制力を前提とする（Durkheim, 1893, 邦訳:210; Parsons & Smelser, 1956, 邦訳, I:158）。さらに契約は、個人が一人で考案するには複雑である。それ故契約様式が集団標準として流布し、当事者がそれを模倣できる状態にならなければ、狭義の交換は生じにくい。

以上のごとく、広義の交換の発生は多分に文化的諸要因に依存する⁽⁸⁾。従って交換理論が自足的な説明原理となるためには、これら文化的諸要因、特に規範や制度の発生に対し、交換理論が十分な説明を与えねばならない。

(1) 特殊な仮定を設ければ必ずしもそうではない。

Siegel & Fouraker (1960, ch. 1) など。

(2) ダイアドを超えて交換ネットワークを考慮する場合（Cook & Emerson, 1978; Emerson, 1969, 1972b）にも、ネットワーク上の位置は個々の交換における当事者の依存度を規定するものと考えられる。

(3) Coleman (1972; 1973, ch. 3) の交換システム・モデルは社会学者による市場論とも見られ、実験的検討も加えられている（Michener, Cohen & Sørensen, 1975, 1977）。ただし目立った成果は出ていない。

(4) 狭義の交換の場合にも、不確実性への対処として、

固定的な条件で長期的交換が生ずる可能性が存在する。正確には Aoki (1979)。

(5) 実験的研究では Berkowitz (1972), Berkowitz & Daniels (1964), Daniels & Berkowitz (1963)。

(6) 相互にコストを被る可能性がある時、契約的規範は現に生じやすい。実験的研究では Murdoch (1967), Thibaut (1968), Thibaut & Faucheux (1965)。

(7) 実験的には Marwell & Schmitt (1975) など。

(8) 財の移転現象に対する文化的要因の影響はむしろこれだけではない。財（の移転）は文化的な意味に規定され得るし〔§ 1(f)〕、贈与の「適切さ」も集団標準や規範に依存しやすい（Blake, Rosenbaum & Duryea, 1955; Firth, 1973:379）、等々。

§ 3. 論評

交換理論に対する従来の主な批判はその行動論に集中していると言つてよい。⁽¹⁾ トートロジー問題、合理性問題、環元主義問題がこれである（Bredemeier, 1978; Chadwick-Jones, 1976; Emerson, 1976; Heath, 1976）。なるほど、理論の生命線がその理論特有の説明のスタイルにある以上、交換理論に対する批判の矛先が説明の根拠となる行動論に向かうのは当然である。だが交換理論の最大の存立意義が社会過程論としての側面に見出されるとするなら、社会過程領域を扱う交換理論にも検討が加えられないでよいはずはない。筆者の見るところ、社会過程領域における交換理論に関し論じられるべきは次の二つである。(a) 交換理論は財の移転の諸形態を適切に把握しているか？(b) 交換理論は社会過程領域のうちどれほどをカバーし得るか？ 順を追って述べよう。

(a) 財の移転の諸形態 交換理論に「財の移転現象」の正確な把握を望むことはできない。財の移転現象にはメカニズムを異にする多様な現

象が含まれるのに、交換理論は交換のみを、しかもあいまいな意味で持ち出したにすぎぬからである。まずは要素的な財の移転現象のメカニズムを略述することから始めよう。

狭義の交換は、当事者が事前に欲しいものを調整し合意した上で生じる。従って実現される交換条件は、単独／分派行動をしても誰も有利になれず、しかもより相互有利化はできない条件の集合の何れかに落ち着く傾向を有する(図1)。その条件が複数なら、当事者の何れかがプライス・テイカーとなる場合を除いて条件をめぐる目標競合関係、ないしそれに基づく駆引き〔bargaining〕が生じ得る(e.g., Weber, 1921, 邦訳:313)。狭義の交換に見られる規則性(e.g., 高木, 1981b:45-9)も、以上の基本属性を前提としてはじめて想定可能である。

一方、互酬は、狭義の交換に見られる相互利害の調整という契機を欠いている。互酬は確かに、贈与から成り立ちながらも相互有利化の動機から生じ得〔§2(b)〕、実際に相互有利化を達成する可能性も存在する。だがこの可能性が実現するのが互酬の常態だとは言い切れない。相互贈与(贈与-返礼)を例にしても、互酬規範が強固である場合を除いて贈与が返礼を引き起こすか否かは不確実であり、返礼があるにせよどの財がどれほど返礼されるかは、特殊な場合を除いて事前には不確実なままである。このように互酬では、本当に欲しいものが相互にやりとりされるとは一般には考えられない(cf. Boulding, 1973, 邦訳:49)。あるいは、贈与(従って互酬)が見返りに関する合意もないまま生ずる故に、通常の文化の下では固有の意味が贈与に伴い〔§1(f)〕、互酬は狭義の交換に見られぬ「統合的作用」を当事者間に及ぼすと考えられる(Van Baal, 1975a, b)。

互酬と狭義の交換の以上のような差異は、両

者を分析する方針の差にも反映される。狭義の交換における財のやりとりは事前の合意(一つの集合的意思決定)によりほぼ決まるから、その複数の財の移転の全体を一つの分析単位とみなすことに大過はない。しかし互酬の場合、それを構成する個々の贈与が結果として全体(互酬)を形成するとしても、個々の贈与は別箇の意思決定の下に生じている。また互酬の全体性に寄与する互酬規範や愛他的規範によって贈与の規則性を説明し尽くすこともできない。規範的作用を一定にしても豊かな(予算制約のゆるい)者ほど贈与しやすいのは道理であるし、同じことなら好意を抱く相手に対する贈与が生じやすい。機嫌とり〔ingratiation, Jones & Wortman, 1973〕として生ずる返礼目当ての贈与なら返礼能力の高い者に対して生じやすいのも当然だろう。さらに規範的な贈与義務は、行為者の性向、ないし潜在的贈与者数等の状況的要因によっては回避／分散される。このように贈与は、互酬から離れて独自の規則性を持つ。それ故社会過程論の水準で互酬の過程を詳細に検討するためには、互酬以前に贈与を一つの分析単位とせざるを得ない。贈与を分析単位としてその過程を論ずるのが贈与過程論(e.g., 高木, 1981b:49-53)だとすれば、互酬の解明は多分に贈与過程論に依存する。

互酬への考慮を抜きにしても、我々は贈与を財の移転現象の重要な一類型と認め、贈与過程論を設定する必要がある。交換理論は贈与を互酬に組み込まれた一成分と考える傾向を有し、従って見返りを当てにせぬ贈与〔“free” or “pure” gift〕の意義を軽視する(e.g., Blau, 1964, 邦訳:13-4; 同, 1968:453; Emerson, 1972b:61)。確かに一見愛他的な贈与と雖も一般的互酬の中に配列せられ、何処からか見返りを期待できる可能性は存在する〔§2(b)〕。だが

人は相手への同一化や規範の内面化により、贈与することに内的な報酬を見出すこともある。従ってすべての贈与が他者からの見返りを期待してなされるとは考えられない(Firth, 1973: 399-401)。

贈与、互酬、狭義の交換とは異なり、分配は財の所有権が未確定な場合、例えば協働集団や組織で新たな財が創出されたり、プールされた財の所有権が未確定である場合に生ずる。分配も、分配条件の合意を経て生じる(合意的分配)なら、狭義の交換と類似した面を持つ。即ち合意的分配はそれ以上相互有利化できぬ条件の何れかで生ずる傾向があり、それらの条件のうち何れで妥協するかについて目標競合関係、ひいては駆引きが生じ得る。しかし所有権に関する初期条件の違いは次のような差異を生み出す。狭義の交換では原則として、当面の交換相手が気に入らねば他の相手に切り替えてもよいし、一切交換せずとも初期所有財はそのままである。しかし分配では、分配されるべき財が一度生じてしまえば定められた潜在的受領者間で行う他はなく、条件が気に入らず離脱してもすべてを失うだけである。

何者かが分配者となって当の財の所有権を確定する場合を集権的分配とすれば、集権的分配過程の主たる規定因は分配者と受領者間の相互的影響である。例えば受領者に分配の詳細が分からぬ場合、分配者は勝手に分配を行う⁽⁹⁾、分かる場合には反対に、分配は受領者が望む(例えば彼らが「公正」と思う)条件で生じやすい⁽¹⁰⁾。分配は、所有権未確定の財の一部を各自が勝手に受けとる(所有権を確定する)ことによって生じてよい(放任的分配)。当の財にあまり稀少性がなく、各受領者が勝手に財を受けとると他の受領者にさしたる被害が出ぬ時に放任的分配は生じやすい(分配については、高木、

1981b: 43-4, 53-6)。

以上のように、要素的な財の移転現象である狭義の交換、贈与(および互酬)、分配(の下位類型)はメカニズムを全く異にする。従って財の移転に働く規則性を正しく把握するにはそれらの類型ごとに理論的考察や知見を集積する必要がある。しかるに従来の交換理論は、財の移転を理解するためのかくなる要請に応えられない状態にあるとは言い難い。その理由は次のごとくである。第一に、交換理論は多方向的な財の移転を無分別に「交換」として一括していると見られる。だが元来メカニズムの異なる対象を一緒にしても、それに応じた理論上の工夫を付け加えぬ限り徒に混乱を招くだけである。例えば「交換」が狭義の交換を連想させる結果、他の「交換」をも狭義の交換のごとくに説明できるような錯覚を生み出す危険性がある。相互贈与を論じているはずなのに他方で狭義の交換にしか用いられぬ経済学的手法を導入するといった傾向(e.g., Blau, 1964, ch. 7)は、この危険性を如実に示す。第二に、見返りを当てにせぬ贈与を軽視する傾向に見られるように、交換理論は贈与を独自の分析単位と考議論を尽くすこともなかった。第三に、交換理論は所有権の概念に着目することもまずなかった⁽¹²⁾。それ故互酬や狭義の交換とは所有権に関する前提の異なる分配は、社会心理学者によって経験的に研究されることはあっても(e.g., Leventhal, 1976)、社会学の交換理論の中で正面切って論じられることは稀であった。このように見るなら、交換理論は一方で「交換」によって諸現象を説明する志向を有するにもかかわらず、意外にもその「交換」、あるいはより広範な種々の財の移転現象を分析する理論上の工夫が貧弱であると評されても仕方がない。

(b) 社会過程領域における交換理論 固有の意味での交換理論とは、単に合理主義版（ないし行動主義版）行動論を有するのみならず、行為者間の広範な諸現象に交換概念を適用し、交換に生ずる規則性からそれら諸現象を説明する理論を指すはずである。だがそのような交換理論の適用範囲は、社会過程領域においてさえきわめて限定的と判断せざるを得ない。

その理由は第一に、たとえ広義に解しても交換とは特殊な現象であり、社会過程論の多くの対象は交換とみなせぬことである。現に、代表的な交換理論書と呼ばれるもの（e.g., Blau, 1964; Homans, 1961, 1967, 1974）を見ても、交換として説明される現象はせいぜい服従や是認の獲得程度である。その他の社会過程の議論に交換概念が用いられることは意外に少ない。そして交換とみなせぬ協働、競争、抗争等々の現象については、交換理論が目立った成果を残していないのが実状である。なお一方では、交換概念の拡張により交換として説明できる範囲を広げようとする試みもある。①「生産的交換」として（分配と連結した）協働を（Emerson, 1976:357）、②ゲームなどの、相互報酬的ではあるが財の移転とは見られぬ活動⁽¹³⁾を（Emerson, 1969:395-6; Paine, 1976）、③「負の交換」として抗争を（Burns, 1973:203-4）、交換に含めようとする試みがこれである。交換を鍵概念として理論構築を目指すなら、概念をこのように拡張して理論の適用範囲を広げたいのは人情だろう。また①～③のような現象も確かに、交換と似た面がなくはない。だがこれらの現象が交換には見られぬ規則性を持つことは明らかである。協働を例とすれば、諸当事者の協働行為の様式は協働目標を達成（課題を解決）しやすいように配列される傾向があるが、当事者間の地位への考慮はこの傾向を阻害し得

るし、反対に協働目標の達成によって各当事者の得られる報酬が大きければこの傾向は促進される⁽¹⁵⁾。また当事者間の調整の存在は協働集団による課題解決能力を促進するが、ある種の課題特性（e.g., 困難性）はこうした調整の効果⁽¹⁶⁾、あるいは調整の発生頻度を左右する、等々（高木, 1981c）。以上のような効果は協働に固有の目標共有関係から導びかれるものであり、協働を交換に見立てただけで説明できるものではない。つまり交換概念を拡張してみても、通常の語感を混乱させ、交換自体の特質をもあいまいにするのが落ちである。

第二に、交換として説明できそうな現象でさえ、交換に働く原則〔e.g., § 1(a), (b)〕で説明が尽せる訳ではない。交換理論が得意とする勢力過程を見ても、伝統的な勢力論（French & Raven, 1959.など）からすれば、交換として、あるいは依存性によって服従が生ずる場合〔§ 1(e)〕とは勢力過程の一部にすぎず（報酬性勢力、強制性勢力）、他に専門性、信憑性、好意、正当性等の要因も重要である。むしろ交換理論家（e.g., Homans, 1974）はこれらの要因を無視してはいないが、正確には、これらの要因による効果は交換として説明できるものではない。

以上のごとく、「社会過程論としての交換理論」は交換概念を用いて広範な現象を説明するものにはなっておらず、今後もそうなる可能性はない。むしろ（広義の）交換とみなせる現象は社会に遍在し、それ故にこそ多くの領域で交換理論が適用されているのは事実である（e.g., Béfu, 1977; Emerson, 1976）。だが交換が社会過程論の対象の一部にすぎぬことも動かない。従って、交換理論の元来の趣旨を活かしつつ社会過程論を正常に発達させようとするなら、目指すべき方向は次の二つである。第一に、社

会過程領域における交換理論を社会過程論の各論の一つとして純化させることである。先の(a)の結論に鑑みれば、(広義の)交換過程論を、狭義の交換過程論、贈与過程論、等々に分節すべきであることは言うまでもない。また、交換として説明できる範囲は限定的であっても、交換理論の行動論、例えば合理主義版の適用範囲はきわめて広い(高木, 1981a)。そこで第二に、合理主義版等を説明の根拠に用いて、社会過程論の構築を目指す方向が考えられる。むろんこのように構築された社会過程論は、もはや交換理論と呼び得るものではない。

- (1) ただし「社会理論」の水準で交換理論を批判するものも少なくはない(e.g., 犬塚, 1976; 上野, 1979; cf. 久慈, 1981: 123-4, 128-9)。
- (2) Mauss(1925)は与える義務、受けとる義務、返礼する義務の存在を強調するが、この種の義務が普遍的に強固であるとは考え難い(Firth, 1967: 10-7; 同, 1973: 384-402)。
- (3) 経験的結果ではPryor(1977: 86), Pryor & Graburn(1980: 226)など。
- (4) Daniels & Berkowitz(1963), Golightly et al.(1972), Gross et al.(1975)など。
- (5) Pruitt(1968)など。
- (6) Schwartz(1977)など。
- (7) Latané & Darley(1970)など。
- (8) 例外は「一般的互酬」一本稿の用法とは異なる一概念を用いるSahlins(1965)である。
- (9) Lane & Messé(1971), Reis & Gruzen(1976)など。
- (10) Reis & Gruzen(1976)など。
- (11) 放任的分配の下では公共財のフリー・ライダー問題と形式的に同等の「乱獲」問題が生じやすい。即ち各受領者は最適戦略(乱獲)をとっているのに、他者の乱獲の被害を受けるため、一定の規制を加え

た方が有利となる可能性がある。Hardin(1968), 宮沢(1978: 35-7)を参照。

- (12) おそらくは、交換理論が所有権の所在の明らかなサービスの交換(「行動交換」)を主に扱って来たためだろう。
- (13) むろんゲームにつき合ってやることはサービスの贈与と言えるし、交互につき合うことは交換と見られる。
- (14) 当事者が任意に参加する社会関係は交換関係同様「利得水準 \geq CLalt」を前提に成立する。ただ交換の場合利得水準が受けとる財によって向上するだけである。従って多くの社会関係は交換のごとくに、あるいは上記(13)のように交換を経て生ずる、とは言える。
- (15) 実験結果ではBurnstein & Wolosin(1968), Burnstein & Zajonc(1965a, b)など。
- (16) Shure et al.(1962)など。
- (17) Thibaut et al.(1960)など。
- (18) Snadowski(1972), Van de Ven, Delbecq & Koenig(1976)など。

結 び

最後に社会過程論としての交換理論(ないしそれに相当する社会過程論の一分野)に残された課題を四つあげておこう。(1)広義の交換の過程に影響する諸要因を、交換の下位類型ごとに確定する経験的研究が一層必要である。特に財の性格の相違の及ぼす効果に関する研究(e.g., Rosen, 1966)は不十分である。(2)合理主義版行動論に基礎を置くなら、経済学理論の手法・知見の摂取も検討に値する。ただし経済学上の厳密性が(1)の経験的知見重視の要請と競合する可能性も存在する(間々田, 1979)。(3)所有権も含め、財の移転現象に影響する文化的諸要因の生成を説明する課題が、交換理論に残されている。(4)行動論・社会過程論としての

交換理論が「社会理論」にいかなる含意を持つ もに、次号の別稿で扱うことになるだろう。
 かの検討も課題の一つである。以上のうち(3),
 (4)は、広義の交換に働く規範的作用の諸相とと

引用文献

- 青井和夫 1980『小集団の社会学』 東京大学出版会。
 Aoki, M. 1979 "Linear Wage Contracts vs. the Spot Market in their Risk-Bearing Functions." 『季刊理論経済学』第30巻, 第2号, 97-106頁。
 Banton, M. 1965 Roles. London: Tavistock Publications
 別府春海 1976『社交』梅棹忠夫(編)『日本人の生活 講座比較文化 第4巻』 研究社, 271-305頁
 Béfu, H. 1977 "Social Exchange." In B.J.Siegel, A.R.Beals & S.A.Taylor (Eds.) Annual Review of Anthropology (Vol.6). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp.255-281
 Berkowitz, L. 1972 "Social Norms, Feelings, and Other Factors Affecting Helping and Altruism." In L.Berkowitz (Ed.) Advances in Experimental Social Psychology (Vol.6). New York: Academic Press, Pp.63-108
 Berkowitz, L. & Daniels, L.R. 1964 "Affecting the Salience of the Social Responsibility Norm." Journal of Abnormal and Social Psychology, Vol.64, No.3:275-281
 Blake, R.R., Rosenbaum, M. & Duryea, R.A. 1955 "Gift-Giving as a Function of Group Standards." Human Relations, Vol.8, No.1:61-73
 Blau, P.M. 1955 The Dynamics of Bureaucracy. Chicago: Univ. of Chicago Press
 ----- 1964 Exchange and Power in Social Life. New York: Wiley
 ブラウ 1974『交換と権力』間場寿一・居安正・塩原勉(訳) 新曜社。
 ----- 1968 "Social Exchange." In D.L.Sills (Ed.) International Encyclopedia of the Social Sciences (Vol.7). New York: Macmillan, Pp.452-458
 Boulding, K.E. 1962 "An Economist's View of Homans' Social Behavior: Its Elementary Forms." American Journal of Sociology, Vol.67, No.4:458-461
 ----- 1973 The Economy of Love and Fear. Belmont, Calif.: Wadsworth Pub. Co.
 ボールディング 1975『愛と恐怖の経済』公文俊平(訳) 佑学社。
 Bredemeier, H.C. 1978 "Exchange Theory." In T.Bottomore & R.Nisbet (Eds.) A History of Sociological Analysis. London: Heinemann, Pp.419-456
 Buchanan, J.M. 1968 The Demand and Supply of Public Goods. Chicago: Rand McNally & Co.
 ブキャナン 1974『公共財の理論』山之内光躬・日向寺純雄(訳) 文真堂。
 Burling, R. 1962 "Maximization Theories and the Study of Economic Anthropology." American Anthropologist, Vol.64, No.4:802-821
 Burns, T. 1973 "A Structural Theory of Social Exchange." Acta Sociologica, Vol.16, No.3: 188-208
 Burnstein, E. & Wolosin, R.J. 1968 "The Development of Status Distributions under Conditions of Inequity." Journal of Experimental Social Psychology, Vol.4, No.3:415-430
 Burnstein, E. & Zajonc, R.B. 1965a "Individual Task Performance in a Changing Social Structure." Sociometry, Vol.28:16-29
 ----- 1965b "The Effect of Group Success on the Reduction of Status Incongruence in Task-Oriented Groups." Sociometry, Vol.28:349-362
 Cancian F. 1966 "Maximization as Norm, Strategy, and Theory: A Comment on Programmatic Statements in Economic Anthropology." American Anthropologist, Vol.68, No.2:465-470
 Chadwick-Jones, J.K. 1976 Social Exchange Theory. London: Academic Press
 Cohen, A.P. & Comaroff, J.L. 1976 "The Management of Meaning." In B.Kapferer (Ed.) Trans-action and Meaning. Philadelphia: Institute for the Study of Human Issues, Inc., Pp. 87-107
 Cohen, P.S. 1967 "Economic Analysis and Economic Man: Some Comments on a Controversy." In R.Firth (Ed.) Themes in Economic Anthropology. London: Tavistock, Pp.91-118
 Coleman, J.S. 1972 "Systems of Social Exchange." Journal of Mathematical Sociology, Vol.2, No.2:145-163
 ----- 1973 The Mathematics of Collective Action. Chicago: Aldine Pub. Co.
 Collins, R. 1975 Conflict Sociology. New York: Academic Press
 Cook, K.S. & Emerson, R.M. 1978 "Power, Equity and Commitment in Exchange Networks." American Sociological Review, Vol.43, No.5:721-739
 Cook, S. 1966 "The Obsolete "Anti-Market" Mentality." American Anthropologist, Vol.68, No.2, Part 1:323-345
 Cozby, P.C. 1972 "Self-Disclosure, Reciprocity and Liking." Sociometry, Vol.35, No.1:151-160
 Crosbie, P.V. 1972 "Social Exchange and Power Compliance." Sociometry, Vol.35, No.1:203-222

- Curry, R.L. & Wade, L.L. 1968 A Theory of Political Exchange. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall カリイ&ウェイド 1977『政治交換の理論』大島通義(訳) 勁草書房.
- Dalton, G. 1961 "Economic Theory and Primitive Society." American Anthropologist, Vol.63, No.1:1-25
- Daniels, L.S. & Berkowitz, L. 1963 "Liking and Response to Dependency Relationships." Human Relations, Vol.16, No.2:141-148
- Douglas, M. 1967 "Primitive Rationing." See Cohen(1967), Pp.119-147
- Dowling, J.H. 1968 "Individual Ownership and the Sharing of Game in Hunting Societies." American Anthropologist, Vol.70, No.3:502-507
- Durkheim, É. 1893 De la Division du Travail Social. Paris: Presses Universitaires de France デュルケーム 1971『社会分業論』田原音和(訳) 青木書店.
- Ekeh, P.P. 1974 Social Exchange Theory. London: Heinemann エケ 1980『社会的交換理論』小川浩一(訳) 新泉社.
- Emerson, R.M. 1962 "Power-Dependence Relations." American Sociological Review, Vol.27, No.1:31-41
- 1964 "Power-Dependence Relations: Two Experiments." Sociometry, Vol.27:282-298
- 1969 "Operant Psychology and Exchange Theory." In R.L.Burgess & D.Bushell (Eds.) Behavioral Sociology. New York: Columbia Univ. Press, Pp.379-405
- 1972a "Exchange Theory, Part I: A Psychological Basis for Social Exchange." In J.Berger, M.Zelditch, Jr., & B.Anderson (Eds.) Sociological Theories in Progress (Vol.2). Boston: Houghton Mifflin Co., Pp.38-57
- 1972b "Exchange Theory, Part II: Exchange Relations and Network Structures." See Emerson(1972a), Pp.58-87
- 1976 "Social Exchange Theory." In A.Inkeles, J.Coleman & N.Smelser (Eds.) Annual Review of Sociology (Vol.2). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp.335-362
- Epstein, S. 1967 "Productive Efficiency and Customary Systems of Rewards in Rural India." See Cohen(1967), Pp.229-252
- Etkin, W. 1967 Social Behavior from Fish to Man. (with a chapter by D.G.Freedman) Chicago: Univ. of Chicago Press
- Faley, T. & Tedeschi, J.T. 1971 "Status and Reactions to Threats." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.17, No.1:192-199
- Firth, R. 1967 "Themes in Economic Anthropology: A General Comment." See Cohen(1967); Pp.1-28
- 1973 Symbols: Public and Private. London: George Allen & Unwin, Ltd.
- Foa, E.B. & Foa, U.G. 1980 "Resource Theory: Interpersonal Behavior as Exchange." In K.J.Gergen, M.S.Greenberg & R.H.Willis (Eds) Social Exchange: Advances in Theory and Research. New York: Plenum Press, Pp.77-94.
- Foa, U.G. 1971 "Interpersonal and Economic Resources." Science, Vol.171:345-351
- French, J.R.P. & Raven, B. 1959 "The Bases of Social Power." In D.Cartwright (Ed.) Studies in Social Power. Ann Arbor: Univ. of Michigan, Pp.150-167
- Friedman, M. & Savage, L.J. 1948 "The Utility Analysis of Choices Involving Risk." Journal of Political Economy, Vol.56, No.4:279-304
- Gergen, K.J. 1969 The Psychology of Behavior Exchange. Reading: Addison-Wesley
ガーゲン 1977『社会交換の心理学』清水徇(訳) 誠信書房.
- Golightly, C., Huffman, D.M. & Byrne, D. 1972 "Liking and Loaning." Journal of Applied Psychology, Vol.56, No.6:521-523
- Gouldner, A.W. 1960 "The Norm of Reciprocity." American Sociological Review, Vol.25, No.2 :161-179
- Gross, A.E., Wallston, B.S. & Piliavin, I.M. 1975 "Beneficiary Attractiveness and Cost as Determinants of Responses to Routine Requests for Help." Sociometry, Vol.38, No.1: 131-140
- Hamburger, H. 1973 "N-Person Prisoner's Dilemma." Journal of Mathematical Sociology, Vol.3, No.1:27-48

- Hardin, G. 1968 "The Tragedy of Commons." Science, Vol.162:1243-1248
- Hasenfeld, Y. 1972 "People Processing Organization: An Exchange Approach." American Sociological Review, Vol.37, No.3:256-263
- 橋爪大三郎 1979 「諭としての貨幣(抄)」『ソシオロギス』第3号, 112-115頁
- Heath, A. 1976 Rational Choice and Social Exchange. London: Cambridge Univ. Press
- Hilgard, E.R. & Bower, G.H. 1966 Theories of Learning (3rd ed.). New York: Appleton-Century-Crofts ヒルガード&バウアー 1972 『学習の理論(上・下)』梅本堯夫(監訳) 培風館
- Hollander, E.P. 1980 "Leadership and Social Exchange Processes." See Foa & Foa(1980), Pp. 103-118
- Homans, G.C. 1958 "Social Behavior as Exchange." American Journal of Sociology, Vol.63, No.6:597-606
- 1961 Social Behavior. New York: Harcourt Brace Jovanovich
- 1967 "Fundamental Social Processes." In N.J.Smelser (Ed.) Sociology: An Introduction. New York: Wiley, Pp.29-78
- 1974 Social Behavior (revised ed.). New York: Harcourt Brace Jovanovich
- Horai, J. & Tedeschi, J.T. 1969 "Effects of Credibility and Magnitude of Punishment on Compliance to Threats." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.12, no.2: 164-169
- Huesmann, L.R. & Levinger, G. 1976 "Incremental Exchange Theory." In L.Berkowitz & E. Walster (Eds.) Equity Theory - Advances in Experimental Social Psychology (Vol.9). New York: Academic Press, Pp.191-229
- 今井賢一, 他 1971a 『価格理論Ⅰ・現代経済学Ⅰ』岩波書店
- 1971b 『価格理論Ⅱ・現代経済学Ⅱ』岩波書店
- 犬塚 先 1974 「『交換理論』—その系譜と性格」『社会学評論』第24巻, 第4号, 2-18頁
- 1976 「交換理論と社会理論」『現代社会学』第3巻, 第2号, 25-50頁
- 岩井弘融 1964 「交際関係分析のための試論」『東京都立大学人文学部報』第40号, 73-88頁
- Jones, E.E. & Wortman, C. 1973 Ingratiation. Morristown, N.J.: General Learning Press
- 高坂健次 1972 「政治過程の理論—支配—服従の交換モデル」『社会学評論』第22巻, 第4号, 2-17頁
- Kuhn, A. 1964 "Bargaining Power in Transactions." American Journal of Economics and Sociology, Vol.23, No.1:49-63
- 久慈利武 1978 「日常生活における交換行為」吉田民人(編)『社会学 社会科学への招待』日本評論社, 66-84頁
- 1981 「交換理論」安田三郎, 他(編)『社会過程 基礎社会学 第Ⅱ巻』東洋経済新報社, 103-131頁
- 九鬼周造 1930 「『いき』の構造」岩波書店
- Lane, I.M. & Messé, L.A. 1971 "Equity and the Distribution of Rewards." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.20, No.1:1-17
- Latané, B. & Darley, J.M. 1970 "Social Determinants of Bystander Intervention in Emergency." J.Macaulay & L.Berkowitz (Eds.) Altruism and Helping Behavior. New York: Academic Press, Pp.13-27
- Lebra, T.S. 1969 "Reciprocity and the Asymmetric Principle: An Analytical Reappraisal of the Japanese Concept of On." Psychologia, Vol.12, No.3-4:129-138
- 1972 "Reciprocity-Based Moral Sanctions and Messianic Salvation." American Anthropologist, Vol.74, No. :391-407
- 1975 "An Alternative Approach to Reciprocity." American Anthropologist, Vol.77, No.3:550-565
- LeClair, E.E., Jr. 1962 "Economic Theory and Economic Anthropology." American Anthropologist, Vol.64, No.6:1179-1203
- Leventhal, G.S. 1976 "The Distribution of Rewards and Resources in Groups and Organizations." See Huesmann & Levinger(1976), Pp.91-131
- Levine, S. & White, P.E. 1961 "Exchange as a Conceptual Framework for the Study of Inter-organizational Relationships." Administrative Science Quarterly, Vol.5, No.4:583-601
- Levinger, G. & Huesmann, L.R. 1980 "An 'Incremental Exchange' Perspective on the Pair Relationship." See Foa & Foa(1980), Pp.165-188
- Lévi-Strauss, C. 1949 Les Structures Élémentaires de la Parenté. Paris: Press Universitaires de France
- Malinowski, B.K. 1922 Argonauts of the Western Pacific. London: George Routledge & Sons, Ltd. マリノフスキー 1967 「西太平洋の遠洋航海者」寺田和夫・増田義郎(訳) 泉靖一(編)『マリノフスキー レヴィ=ストロース 世界の名著 59』中央公論社, 55-342頁
- 1926 Crime and Custom in Savage Society. London: Routledge & Kegan Paul Ltd. マリノフスキー 1967 『未開社会における犯罪と慣習』青山道夫(訳) 新泉社
- 間々田孝夫 1979 「経済行動への社会学的アプローチ」『社会学評論』第29巻, 第4号, 16-30頁
- Marwell, G. & Schmitt, D.R. 1975 Cooperation. New York: Academic Press
- 増田光吉 1972 「勢力関係」森岡清美(編)『家族社会学 社会学講座 3』東京大学出版会, 84-100頁

- 松島静雄 & 中野卓 1958 『日本社会要論』 東京大学出版会
- Mauss, M. 1925 "Essai sur le Don." Année Sociologique, n.s., Vol.1:30-186 モース 1973 「贈与論」 『社会学と人類学Ⅰ』 有地亨・伊藤昌司・山口俊夫(訳) 弘文堂, 219-400頁
- Michener, H.A. & Cohen, E.D. 1973 "Effects of Punishment Magnitude in the Bilateral Situation." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.26, No.3:427-438
- Michener, H.A., Cohen, E.D. & Sørensen, A.B. 1975 "Social Exchange: Predicting Interpersonal Outcomes in Four-Event, Three-Person Systems." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.32, No.2:283-293
- 1977 "Social Exchange: Predicting Transactional Outcomes in Five-Event, Four-Person Systems." American Sociological Review, Vol.42, No.3:522-535
- Michener, H.A. & Suchner, R.W. 1972 "The Tactical Use of Social Power." In J.T. Tedeschi (Ed.) The Social Influence Processes. New York: Aldine-Atherton, Inc., Pp.239-286
- 宮沢健一 1978 『現代経済の制度的機構』 岩波書店
- Murdoch, P. 1967 "Development of Contractual Norms in a Dyad." Sociometry, Vol.6, No.2:206-211
- Murstein, B.I. 1973 "A Theory of Marital Choice applying to Interracial Marriage." In I. Stuart & L. Abt (Eds.) Interracial Marriage. New York: Grossman
- 中村健二郎 1973 「手附の存在を前提としない二人ゲームの理論」 鈴木光男(編著) 『ゲーム理論の展開』 東京図書, 117-150頁
- Nord, W.R. 1969 "Social Exchange Theory: An Integrative Approach to Social Conformity." Psychological Bulletin, Vol.71, No.3:174-208
- Olson, M. 1973 The Logic of Collective Action (with a New Appendix). Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press
- Paine, R. 1976 "Two Modes of Exchange and Mediation." See Cohen & Comaroff(1976), Pp.63-86
- Parkin, D. 1976 "Exchanging Words." See Cohen & Comaroff(1976), Pp.163-190
- Parsons, T. 1951 The Social System. New York: Free Press パーソンズ 1974 『社会体系論』 佐藤勉(訳) 青木書店
- Parsons, T. & Smelser, N. 1956 Economy and Society. London: Routledge & Kegan Paul Ltd. パーソンズ & スメルサー 1958-59 『経済と社会Ⅰ・Ⅱ』 富永健一(訳) 岩波書店
- Pen, J. 1959 The Wage Rate under Collective Bargaining. (translated by T.S. Preston) Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press
- Polanyi, K. 1944 The Great Transformation. New York: Farrar & Rinehart (Paperback, Beacon Press, 1957) ポラニー 1975 『大転換』 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美(訳) 東洋経済新報社(訳は1957年版)
- 1957 "The Economy as Instituted Process." In K. Polanyi, C.M. Arensberg & H.W. Pearson (eds.) Trade and Market in the Early Empires. Glencoe: Free Press ポラニー 1975 「制度化された過程としての経済」 『経済の文明史』 玉野井芳郎・平野健一郎(編訳) 日本経済新聞社, 259-298頁
- 1959 "Anthropology and Economic Theory." In M.H. Fried (Ed.) Readings in Anthropology (Vol. II): Cultural Anthropology. New York: Thomas Y. Crowell Co., Pp.161-184
- Pruitt, D.G. 1968 "Reciprocity and Credit Building in a Laboratory Dyad." Journal of Personality and Social Psychology, Vol.8, No.2: 143-147
- Pryor, F.L. 1977 The Origins of the Economy. New York: Academic Press
- Pryor, F.L. & Graburn, N.H.H. 1980 "The Myth of Reciprocity." See Foa & Foa(1980), Pp.215-237
- Psathas, G. & Stryker, S. 1965 "Bargaining Behavior and Orientations in Coalition Formation." Sociometry, Vol.28:124-144
- Reis, H.T. & Gruzen, J. 1976 "On Mediating Equity, Equality, and Self-Interest" Journal of Experimental Social Psychology, Vol.12, No.5:487-503
- Rosen, S. 1966 "The Comparative Roles of Informational and Material Commodities in Interpersonal Transactions." Journal of Experimental Social Psychology, Vol.2, No.2:211-226
- Rottenberg, S. 1953 "Review of Trade and Market in the Early Empires." American Economic Review, Vol.48, No.4:675-678
- Sahlins, M.D. 1965 "On the Sociology of Primitive Exchange." In M. Banton (Ed.) The Relevance of Models for Social Anthropology, London: Tavistock Publications, Pp.139-236
- Sansom, B. 1976 "A Signal Transaction and its Currency." See Cohen & Comaroff(1976), Pp.143-161
- Schlenker, B.R., Nacci, P., Helm, B. & Tedeschi, J.T. 1976 "Reactions to Coercive and Reward Power." Sociometry, Vol.39, No.4:316-323
- Schwartz, S.H. 1977 "Normative Influences on Altruism." In L. Berkowitz (Ed.) Advances in Experimental Social Psychology (Vol.10). New York: Academic Press, Pp.221-279

- 塩原 勉 1980 「交換理論」『季刊労働法 別冊 第6号:現代社会学』総合労働研究所, 108-116頁
- Shure, G.H., Rogers, M.S., Larsen, I.M. & Tassone, J. 1962 "Group Planning and Task Effectiveness." *Sociometry*, Vol.25:263-282
- Siegel, S. & Fouraker, L.E. 1960 *Bargaining and Group Decision Making*. New York: McGraw-Hill
- Simmel, G. 1908 *Soziologie*. Munich and Leipzig: Duncker & Humblot ジンメル 1970 「支配論」(部分訳)
【社会分化論・社会学】居安正(訳) 青木書店, 229-359頁
- Singelmann, P. 1972 "Exchange as Symbolic Interaction." *American Sociological Review*, Vol.37, No.4:414-424
- Snadowsky, A.M. 1972 "Communication Network Research." *Human Relations*, Vol.25, No.4:283-306
- 高木英至 1978 「社会学基礎理論序説—主として社会過程論のために」『ソシオロギス』第2号, 69-86頁
- 1980 「社会的事実の諸相:社会過程論からの試み」『ソシオロギス』第4号, 126-153頁
- 1981a 「行動論としての交換理論—交換理論の構図(上)—」『ソシオロギス』第5号, 134-151頁
- 1981b 「交換, 贈与, 分配の過程」『社会学評論』第32巻, 第2号, 37-56頁
- 1981c 「協働過程と合意役割:役割理論は何故ダメか」『第54回日本社会学会大会報告要旨』99-100頁
- 田中真砂子 1980 「訳者あとがき」ファン・パール『互酬性と女性の地位』弘文堂, 163-172頁
- Tedeschi, J.T., Schlenker, B.R. & Bonoma, T.V. 1975 "Compliance to Threats as a Function of Source Attractiveness and Esteem." *Sociometry*, Vol.38, No.1:81-98
- Thibaut, J.W. 1968 "The Development of Contractual Norms in Bargaining." *Journal of Conflict Resolution*, Vol.12, No.1:102-112
- Thibaut, J.W. & Faucheux, C. 1965 "The Development of Contractual Norms in a Bargaining Situation under Two Types of Stress." *Journal of Experimental Social Psychology*, Vol.1, no.1:89-102
- Thibaut, J.W. & Kelley, H.H. 1959 *The Social Psychology of Groups*. New York: Wiley
- Thibaut, J.W., Strickland, L.H., Mundy, D. & Goding, E.F. 1960 "Communication, Task Demands, and Group Effectiveness." *Journal of Personality*, Vol.28:156-166
- Turner, J.L., Foa, E.B. & Foa, U.G. 1971 "Interpersonal Reinforcers." *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol.19, No.2:168-180
- 上野千鶴子 1979 「財のセミオロジ」『現代社会学』第6巻, 第1号, 159-190頁
- Van Baal, J. 1975a *Reciprocity and the Position of Women*. Assen, Amsterdam: Van Gorcum
ファン・パール 1980 「互酬性と女性の地位」田中真砂子(訳)『互酬性と女性の地位』弘文堂, 1-130頁
- 1975b "De Fenomenologie van Offer en Geschenk." *Nederlands Theologisch Tijdschrift*, Vol.29, No.1 ファン・パール 1980 「供犠と贈与の現象学」中川敏(訳)『互酬性と女性の地位』弘文堂, 133-161頁
- van den Berghe, P.L. 1974 "Bringing Beasts Back In." *American Sociological Review*, Vol.39, No.6:777-788
- Van de Ven, A.H., Delbecq, A.L. & Koenig, R. 1976 "Determinants of Coordination Modes within Organizations." *American Sociological Review*, Vol.41, No.2:322-338
- Veblen, B.T. 1899 *The Theory of Leisure Class*. New York: Macmillan
ヴェブレン 1961 「有閑階級の理論」小原敬士(訳) 岩波書店(文庫)
- Weber, M. 1921 *Wirtschaft und Gessellschaft*. Tübingen: J.C.B.Mohr ウェーバー 1975 「経済行為の社会学的基礎範疇」(部分訳) 富永健一(訳) 尾高邦雄(編)『ウェーバー 世界の名著50』中央公論社
- Wolf, E.R. 1966 "Kinship, Friendship, and Patron-Client Relations in Complex Societies." In M.Banton (Ed.) *The Social Anthropology of Complex Societies*. London: Tavistock Publications, Pp.1-22
- Wright, P.H. 1969 "A Model and a Technique for Studies of Friendship." *Journal of Experimental Social Psychology*, Vol.5, No.3:295-309
- 安田三郎 1973 「序論」安田三郎(編)『数理社会学 社会学講座17』東京大学出版会, 1-14頁
- 1974a 「義理について」『現代社会学』第1巻, 第1号, 179-197頁
- 1974b 「統・義理について」『現代社会学』第1巻, 第2号, 163-174頁
- 1981 「基礎編」See 久慈(1981), 1-82頁